

中国における地域間人口移動と経済格差

嚴 善平

Yan Shanping

[要旨]

ここ40年の中国では、高度経済成長に伴い、産業別就業構造も都市化も日本などと同じような軌跡をたどって変化してきている。生産性の低い農業部門から労働力が移動し、所得水準の低い農村部から人口が流出しているからにはほかならない。労働資源の配置転換によって国民経済の高度成長が実現された一方、地域間や農村都市間の経済格差も、労働市場における需給関係の変化に伴って縮小しつつある。本稿では、中国国家统计局の公刊資料を用い、まず産業間労働移動、農村都市間人口移動を概観した上、全国31の省・自治区・直轄市（以下、省と略す）における省際人口移動の規模や流出入の地域別集中度を分析し、さらに、労働力が絶対的過剰から相対的不足に転じた結果、賃金水準が上昇すると同時に、地域間、農村都市間経済格差も縮小してきたことを明らかにする。最後に、こうした労働移動と経済格差の今後を展望して結びとする。

1 産業間労働移動および農村都市間人口移動

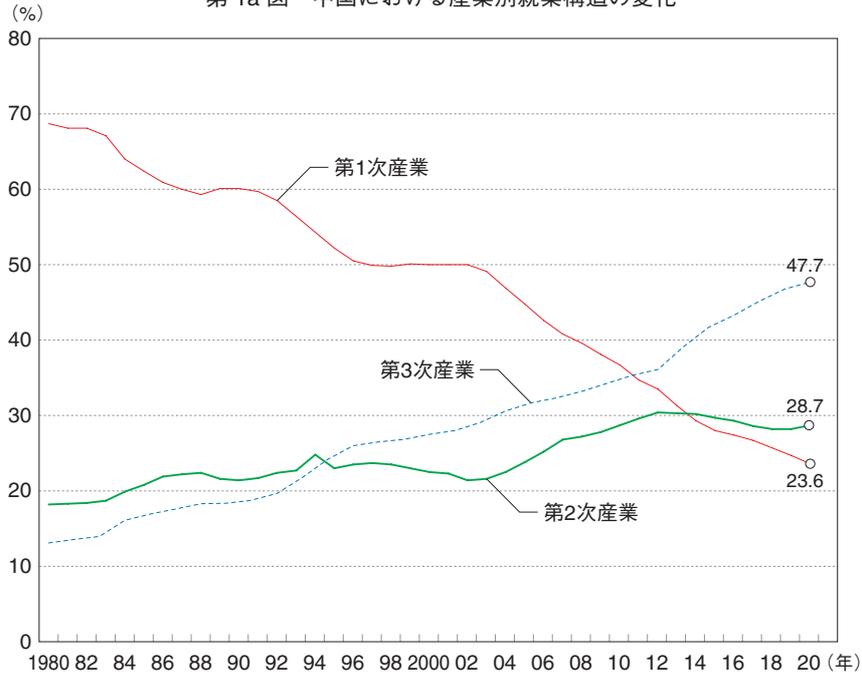
(1) 近代経済成長が就業構造に変化をもたらす

経済成長が進むにつれ、第1次産業から第2次産業に、さらに第3次産業へと就業者が産業間での移動を繰り返す。産業間生産性格差による所得格差は労働移動をもたらす最も重要な要素であるが、労働移動の結果、第1次産業就業者割合が低下し、第2次産業がいったん上昇したのちに低下に転じるが、第3次産業は上昇し続ける。これはペティ・クラークの法則の教えである。

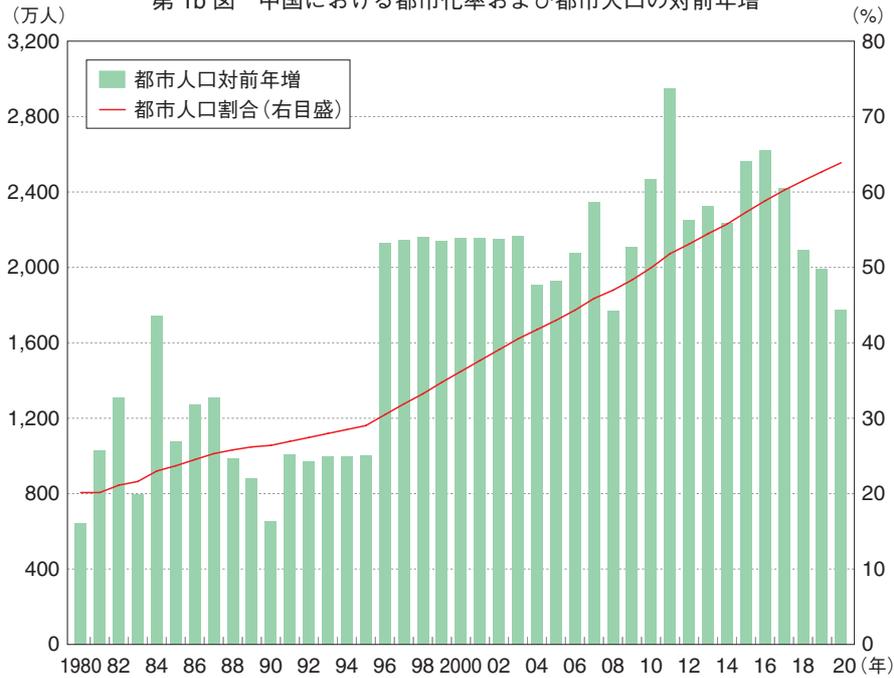
第1a図が示すように、ペティ・クラークの法則はこの間の中国における就業構造の変化にも当てはまる。市場化と国際化を背景とした急速な経済成長によって非農業部門の雇用が創出され、農村部が抱える膨大な過剰労働力が吸収されたのである。

そうした中、重要な役割を果たしたのは第3次産業の成長拡大である。改革開放初期において、計画経済の影響もあって商業やサービス業の発展が制限され、第3次産業の就業者割合は普通の途上国に比べ著しく低かった。だが、1990年代後半に入ってから、地域間人口移動が徐々に自由化し、人口の都市集中も急ピッチで進んだ。1993年に第3次産業の就業者数は第2次産業、2011年に第1産業のそれを上回るようになり、2020年には就業者の産業別構成比が23.6%、28.7%、47.7%となった。

第1a図 中国における産業別就業構造の変化



第1b図 中国における都市化率および都市人口の対前年増



(注) 都市人口は、居住地の戸籍を持たず、戸籍登録地（郷鎮または街道）を6ヵ月以上離れている農民工も含まれる、いわゆる「都市常住人口」である。都市化率は、総人口に占める都市常住人口の割合と定義される。

(出所) 国家統計局『2020年中国人口和就業統計年鑑』、同『2021年中国統計摘要』より作成。

一方、国内総生産の産業別構成比が2020年に7.7%、37.8%、54.5%となっていることを考え合わせると、第1次産業に依然として過剰なほどの労働力が堆積し、また、それに起因する農業部門の低生産性・低所得が解消できていない、ということが出来る。実際、第1産業就業者数は2020年に1億7715万人にとどまり、1980年の2億9122万人に比べ39.2%しか減っ

ていない（2021年 中国統計摘要）。これは農村出身者の都市移住を厳しく制限した戸籍制度の生み出した結果であり、農村貧困が根絶できていない理由のひとつでもある（厳 2021b）。

（2）移動の規制緩和が人口の都市集中を促す

近代経済成長の主エンジンは工業を中心とする非農業企業であり、また、非農業企業は往々に都市部に集中する。そのため、工業化と都市化が同時に進行する傾向がある。ところが、1990年代までの中国は、農村工業を中心とする郷鎮企業を興し、「農村都市化」を進める政策を採った。離農はするものの、離村はしないという「離土不離郷」の現象が先進的沿海部や都市部の近郊農村で広く見られた。経済成長が進み産業構造も高度化しつつあったにもかかわらず、都市化率の上昇が緩く、都市化は工業化に著しく後れを取った（第1b図）。

改革開放が鄧小平の南巡講話を契機に再び加速した1993年以降、外資企業は沿海各地への進出を拡大し、労働需要の増大を引き起こした。その頃から省をまたぐ広域人口移動への制限が撤廃され、農業を離れ故郷を後にして沿海部への出稼ぎに移動すること（出稼ぎ型移動）も合法化された。戸籍を故郷から働く都市に転出入することは難しいものの、職業、住居の選択がかなり自由になっている中、農民工およびその同居家族が増え続け、2010年代に3億人近くに膨れ上がった（厳 2021b）。その結果、居住地ベースで見る都市常住人口は1990年代後半から年平均で2000万人以上増大し続け、都市化率も急伸し直近の四半世紀において35%ポイントも上昇した。都市人口数はこの間7億1059万人増えて9億199万人となった（2021年 中国統計摘要）。

2000年代に入ってから、戸籍制度改革が漸進的に行われ、「出稼ぎ型移動」も次第に「離農離村型移動」に取って代わられた（厳 2009）。つまり、農村から都市への空間移動とともに、農業から非農業への戸籍転換も行われる、という移動パターンが増えている。特に農業と非農業の戸籍区分を撤廃する国務院決定が発表された2014年以降、県域を中心とする地方都市への人口集中が進み、都市化のペースも一気に速まったのである。

2 省際人口移動の実態と要因分析

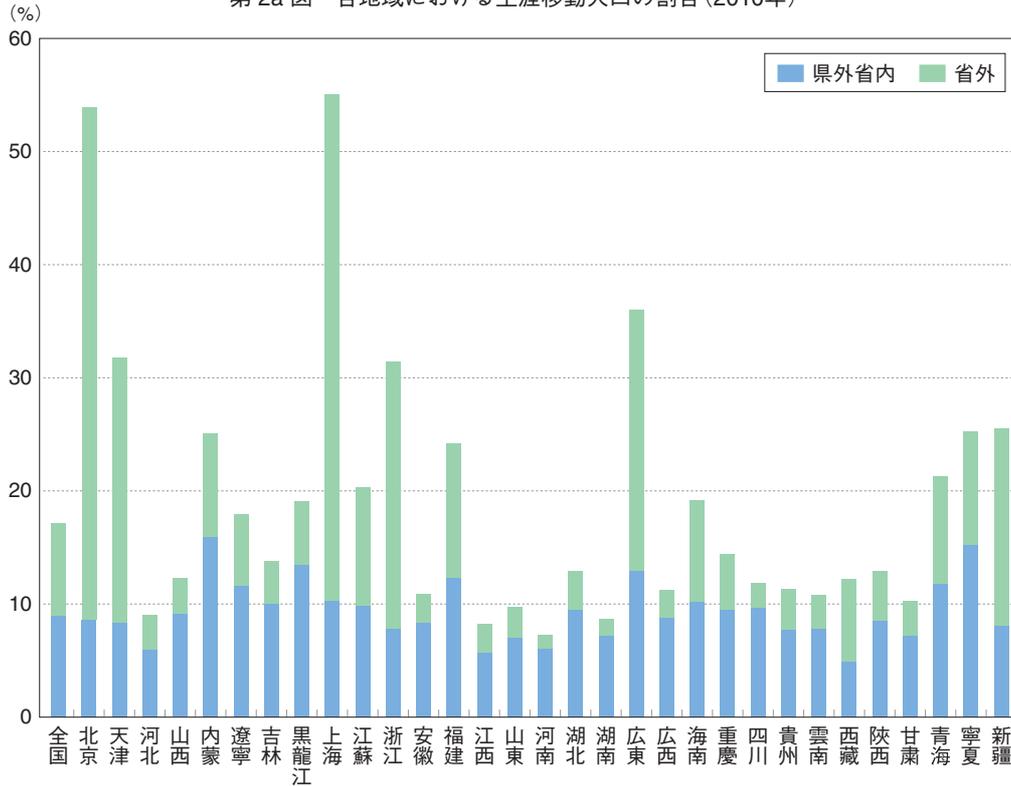
国土が広く地域間経済格差も非常に大きい中国では、人口移動の空間的特徴も検討されなければならない。以下、主として人口センサスおよび1%人口抽出調査の集計資料を基に、省際人口移動の実態と要因を分析する。

（1）地域間経済格差に人口移動の活発さが反映される

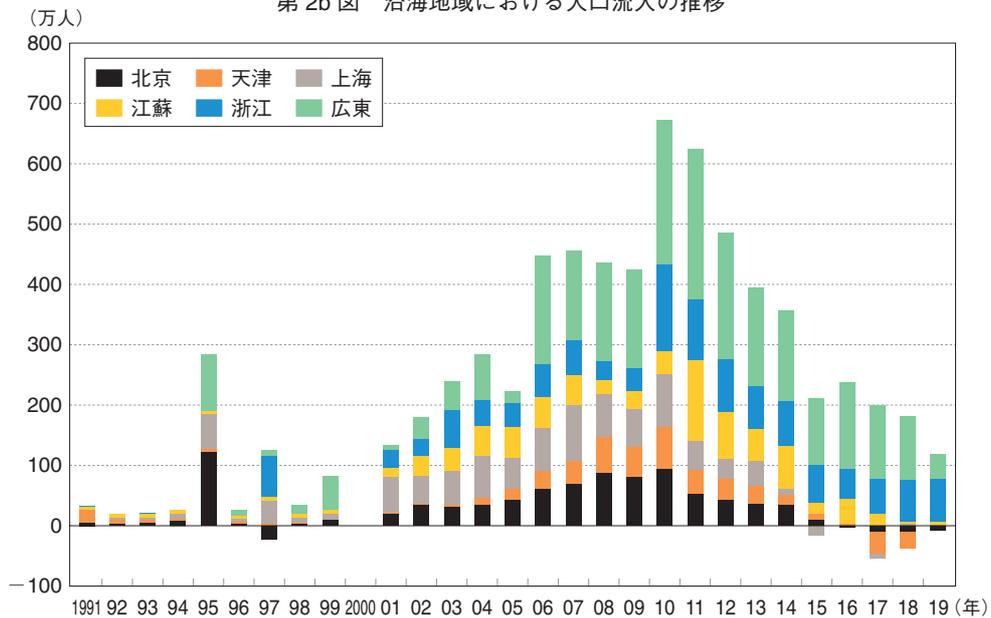
中国は2000年人口センサスで初めて「出生地」という項目を調査票に取り入れた。同センサスの結果によれば、生まれた「郷鎮」または「街道」（それぞれが農村部、都市部における戸籍登録の基礎単位であり、それを超える範囲の移住に際し、戸籍転出入の手続きを行う必要がある）と異なるところに居住する者は、全人口の30.0%（普通、生涯移動率と呼ばれる）にすぎない。また、県域を越えての移動者に限って見れば、生涯移動率はわずか14.8%しかない。改革開放が20年たった頃の中国社会は、依然として流動性の低い状態であったといえる（厳 2005）。

それ以降、就業構造が高度化し、都市化も急進するにつれ、社会の流動性が高まった。ここで、2010年人口センサスの集計資料を用い、生涯人口移動の地域的特性を明らかにする

第2a図 各地域における生涯移動人口の割合(2010年)



第2b図 沿海地域における人口流入の推移



(注) (1)生涯移動人口は、人口センサス実施時において居住地が出生地と異なる者を指し、統計上、出生地が「県外省内」「省外」に区分される。(2)省際移動人口は、各省における総人口の年次増加分から年次自然増を差し引いた残り、すなわち人口の社会増であり、当年人口数-前年人口数-前年人口数×(出生率-死亡率)という計算式で求められる。数値が正(負)であれば、流入が流出を上回る(下回る)ことを意味する。(3)2000年のデータが欠損。
 (出所) 国家統計局『2010年中国人口普查資料』、同『2020年中国人口和就業統計年鑑』、同『2021年中国統計摘要』より作成。

(2020年人口センサスの結果はまだ公布されていない)。第2a図は全国および各地域における生涯移動率を県外省内と省外に分けて表すものである(郷鎮、街道ベースのデータは未公表)。全国では県域を越えた生涯移動者の割合は17.0%にとどまり、ここ10年の地域間人口移動は主として県内の郷鎮間で発生したものと考えられる。

地域別に見ると、各省における県外省内移動人口の割合は比較的似通っている(全国9.0%、標準偏差2.7%、変動係数0.30)のに対し、省外移動人口の割合に大きなばらつきが見られる(それぞれが8.0%、11.4%、1.42)。際立って高い地域として北京(省際移動人口割合が45.4%)、上海(44.8%)および天津(23.4%)という3大直轄市のほか、急速な経済成長を遂げた沿海部の広東(23.1%)、福建(12.0%)、浙江(23.6%)と江蘇(10.4%)があり、西部の新疆(17.3%)も生涯移動人口の割合が高い。総じていうと、人口は中西部から東部沿海に流れており、中でも、北部は北京と天津、中部は上海と江蘇と浙江、南部は広東と福建、という省際移動人口の3極集中が見られる。

ちなみに、新疆ウイグル自治区の総人口は2010年センサスでは2182万人を数えるが、その内の379万人は他所で生まれたのちに流入してきた者と推計される。また、この割合(17.3%)を2020年の新疆に当てはめて試算すると、他所からの流入者数は447万人に増えたことになる(2585万人×17.3%)。北京や上海などは1人当たりGDPが高く、高い収入を求めて他所から多くの人が入り込んでいたことが分かるが、広東、福建と浙江の1人当たりGDPの半分程度しかない新疆にも多くの人が入り込んだ主因として、毛沢東時代以来の新疆開発に伴う計画的な人員移動が挙げられよう。

(2) 人口が沿海部に集中するものの、地域間の差異も顕著化する

続いて、人口流入が多かったトップ6省に焦点を当て、人口流入の規模が時間の経過とともにどのように変化したかを見る。各省における人口の増加分を年次別に表す第2b図から明らかのように、沿海部への人口流入が大規模に発生したのは1990年代後半以降の10年余であり、また、各省市に流入した人口の状況も一律ではない。北京と上海は2010年代初めまでは広東と同じように、外部からの出稼ぎ労働者を積極的に受け入れ、天津は遅ればせながら他所からの人口流入を増やした。ところが、2015年を境に3大直轄市への人口流入が急減し、近年流出が流入を上回ることも起きている。北京、上海は古くから政治、経済の中心であり、常住人口の規模に対する規制が厳しく敷かれているためであろう。

一方、一人っ子政策の影響でこの間の人口増が減速し、生産年齢人口も10年ほど前から減少局面に突入している。人口減少社会の到来が迫る中、近年、各地方政府はさまざまな優遇策をもって高度人材だけでなく、一般人の移住を積極的に誘致するようになっている。

省都などの地方都市では、戸籍の転入要件(学歴や国家資格)を大幅に緩和したり、転入してきた者の状況(高度人材か否か)に応じて多額の住宅購入資金または家賃の補助を行っている。2014年以降、従来の戸籍区別が廃止され、農村から都市への戸籍の転出入も容易になったことが背景にある。例えば、国務院が「さらなる戸籍制度改革の推進に関する意見」を発出した直後の2015年1月に、杭州市(浙江省の省都)は高度人材誘致の新政策を発表し、「人材争奪戦」の口火を切った。先進国からの留学生の帰国促進を目玉とする同政策はのちに、

国内の地域間、特に経済力の強い東部が中西部の大学等から優秀な人材を引き抜く人材の奪い合いへと変質した。また、国家発展改革委員会が2019年初めに打ち出した「現代化都市圏構想」「新型都市化戦略」を受け、人材争奪戦も徐々に人口の奪い合いに発展している。浙江、広東に流入する人口が近年増えてきたことはその表れである（劉ほか 2020；肖・洪 2020）。

(3) 省際移動人口の局地的集中が分散の方向に反転している

人口移動の空間的特徴をより一層明らかにするため、期間移動人口から見る流出地と流入地の分布状況、およびそれぞれの地域集中度を第3図のように作成した。同図の観察に先立ち、省際人口移動の全体的状況を述べる。1990年、2000年および2010年の人口センサスによれば、各調査時に観測された過去5年の省際移動人口数はそれぞれ1081万人、3400万人、5523万人に上る（改革開放後実施された最初の1982年人口センサスでは人口移動に関する項目がない）。省際移動人口が1990年代後半に激増し、2000年代後半に増加速度が落ちたものの大規模化していることが窺われる。

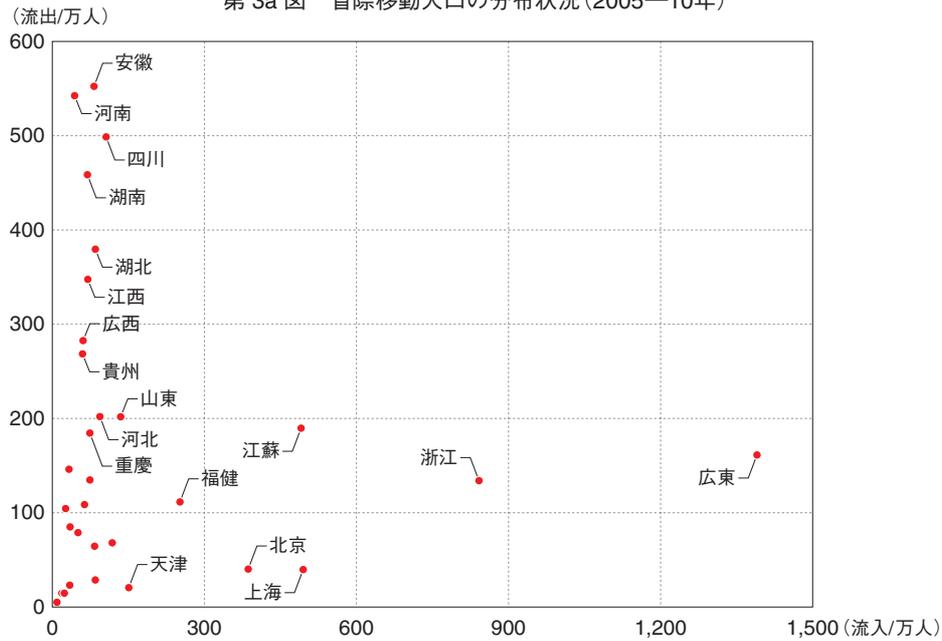
沿海部と中西部の間に存在する巨大な経済格差を反映して、人口を送り出す安徽、河南、四川、湖南、湖北、江西、広西、貴州という中西部8省と、人口を受け入れる広東、浙江、上海、江蘇、北京、福建という東部6省は全く対照的な存在である。第3a図は2010年人口センサスで捉えられた期間移動人口の流出入状況を表すものであるが、それによると、2005年から2010年の間に、中西部8省からの純流出人口（流出－流入）は合計で2759万人に上り、全体の80.5%を占める。対照的に、東部6省への純流入人口（流入－流出）は合計で3173万人に達し、全体の92.0%を占める。

こうした省際移動人口の構図が時間の経過とともに変化した様子を第3b図から確認することができる。ローレンツ曲線は1990年から2015年にかけての25年間で5年刻みで描くことができるが、ここでは、起点と終点のほか、ばらつきの最も大きい状態を表すものだけを図示している。

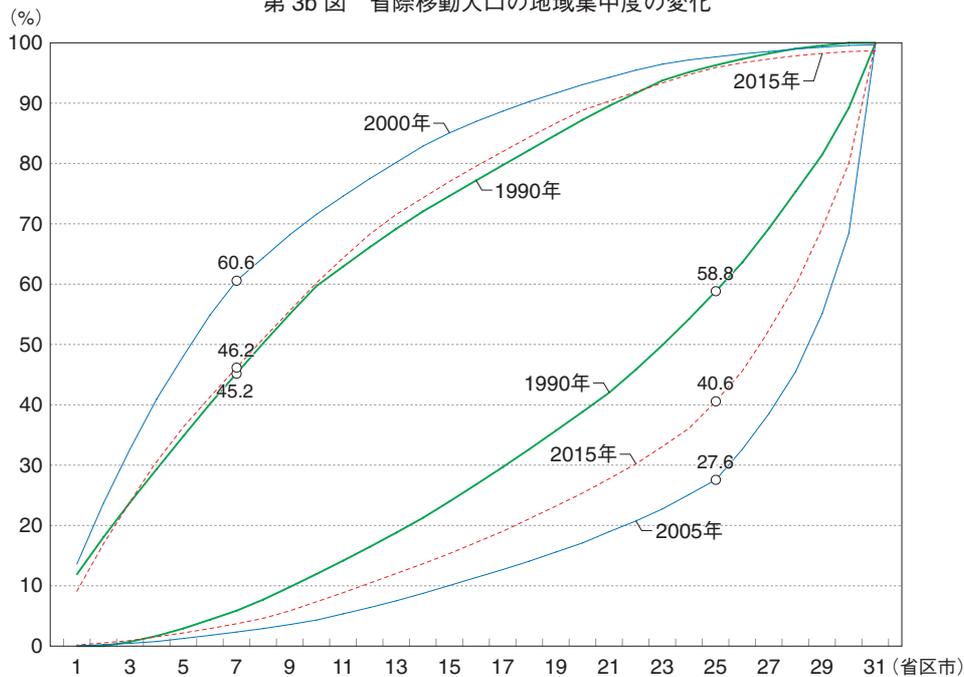
1990年代以降、省際移動人口が増大するとともに、省間のばらつきが度合いを増す傾向にあった。流出人口、流入人口の最も多い7省の全体に占める割合は1990年にそれぞれ45.2%、41.2%にとどまったが、集中度が最も高かったのは流出で2000年の60.6%、流入で2005年の72.4%に上昇した。つまり、人口流出の多い地域ほどそこからより多くの者が流出し続ける一方、人口流入の多い地域ほどそこへより多くの者が流入し続ける、ということである。家族や村人、同窓といった血縁・地縁関係を頼りに地域間移動を果たした者が圧倒的に多く、先に出稼ぎに行った者は後に家族を呼び寄せたり同郷人を連れてくる、という中国独特の事情が背景にあるからである（嚴 2005）。

興味深いことに、こうした現象は流出で2000年、流入で2005年より大きな変化を見せ、集中から分散への回帰が現れた。2015年に、流出・流入人口の多いトップ7省への集中度はそれぞれ46.2%、49.4%に下がった。2000年代に入って、農村部の過剰労働が枯渇し、廉価な労働の供給拡大が難しくなったことが大きな理由である（陸ほか 2019；劉ほか 2020；肖・洪 2020）。

第3a図 省際移動人口の分布状況(2005—10年)



第3b図 省際移動人口の地域集中度の変化



(注) (1) 散布図は2005—10年の5年間に於ける省際移動人口を表すものである。(2) ローレンツ曲線は期間移動人口の省間分布状況を表すものである。横軸は31省、縦軸は流入地域、流出地域の累積百分比、をそれぞれ表す。ただし、見やすくするため、流出(左上)、流入(右下)のローレンツ曲線は、それぞれ降順、昇順で累積百分比を表す。(3) 期間移動人口は、人口センサス実施時と5年前の居住地が異なる者(5年間に1回以上省際移動を果たした者)の状況を捉えるものであり、国際的に共通する定義である。
(出所) 国家統計局『中国人口普查資料』(1990年、2000年、2010年)、同『中国1%人口抽樣調査資料』(2005年、2015年)より作成。

3 労働市場の構造変化と地域間経済格差

無制限労働供給下の経済成長を説くルイスの二重経済論が広く知られている。農村からの無尽蔵な労働供給のおかげで経済成長は可能になるが、いつかは、生活水準相当の低賃金で

は農村から都市への労働移動はできなくなる。言い換えれば、賃金水準が上がらない限り、農村からの新たな労働供給が望めなくなる。労働力が絶対的過剰から相対的不足に転じた時期はルイスの転換点と呼ばれるが、2000年代後半の中国経済は全体としてルイスの転換点を通過したといわれる（厳 2009）。ここで、労働市場における需給関係の変化から地域間労働移動のもたらした帰結を明らかにする。

(1) 二重経済の転換が労働市場の構造変化を引き起こす

都市部の求人倍率を表す第4a図に基づき、労働市場の構造変化を確認する。同図には統計が取られ始めた2002年第I四半期から2021年第I四半期のデータだけが示されている。2004年までは無制限労働供給の時代、2010年ごろまでは相対的不足、それ以降は絶対的不足が常態化する時代と3つの時期が明確に区分できる。コロナ禍の影響が深刻だった2020年を除けば、近年の求人倍率はすでに1.6に上がっている。中国の労働市場は買い手市場から売り手市場に完全に移行したのである。

もちろん、これは全体的状況であり、地域、職種、年齢層、学歴によってはばらつきも大きい。直近の調査によれば、内陸地域、高度な技術を要する職種、若年層、中高卒者において求人倍率が比較的高い。こうしたところに求人が多いにもかかわらず、求職が少ないということである。製造業は依然として大きな割合を占め、生産ラインで働く熟練工が求められているが、高等教育が発展し大学進学率が5割を超えている今、ブルーカラーとして働こうとする若者は以前に比べ大きく減少している。対照的に、新規大卒者の求人倍率がおおむね低い。高等教育が産業構造の高度化よりはるかに速いスピードで拡張し、大卒者の需給バランスが崩れていることが背景にある。

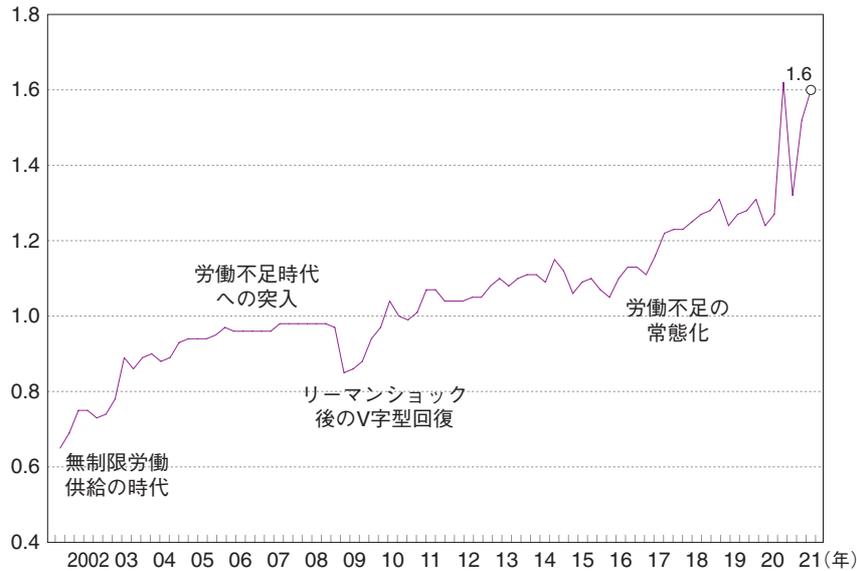
労働市場の構造転換は賃金水準の変化にも如実に映し出されている。第4b図はブルーカラーがほとんどである農民工の実質月収の長期的推移を表すものであるが、一見して分かるように、この曲線の形はルイスの二重経済論が描いた理論曲線にきわめて似通っている。実際、1980—90年、1990—2000年、2000—10年、および2010—20年における実質月収の年平均伸び率は、それぞれ1.2%、3.1%、10.2%、6.5%である。21世紀初頭までの無制限労働供給の下、廉価な労働力が延々と内陸農村から沿海都市に移動し、「世界の工場」と呼ばれる巨大な製造業がそれによって支えられた。こうした事実から中国経済の成長メカニズムが近代経済学の理論で説明できることが強く示唆される。

(2) 労働移動が地域間、農村都市間経済格差を縮める

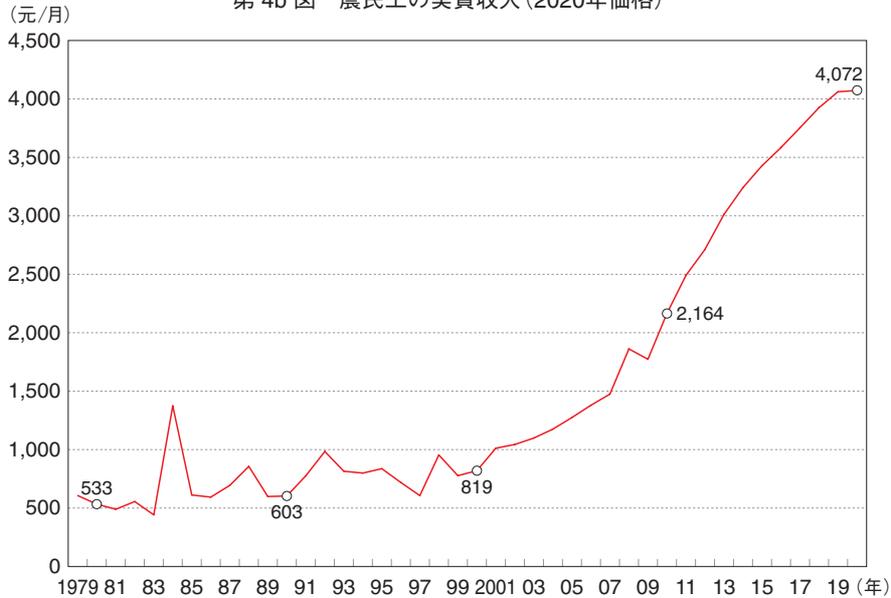
市場経済の下、生産性格差に起因する地域間労働移動は必然的に地域間経済格差を是正する。なぜなら、労働力の過剰な地域では人口流出によって土地や資本の賦存状況が改善され、生産性の向上ひいては賃金の上昇ももたらされるのと対照的に、労働力の不足する地域では人口流入によって労働市場の需給逼迫が緩和され賃金の上昇が抑止される、と考えられるからである。

第5a図が示すように、全国31省の最低賃金、都市化率および都市登録失業率のいずれも時間の経過とともに、省間格差が縮小する傾向を呈している。中でも、最低賃金の省間格差が2000年代後半から下がり続けていることは注目に値する。最低賃金の低かった中西部では最

第 4a 図 中国都市部の求人倍率



第 4b 図 農民工の実質収入 (2020年価格)



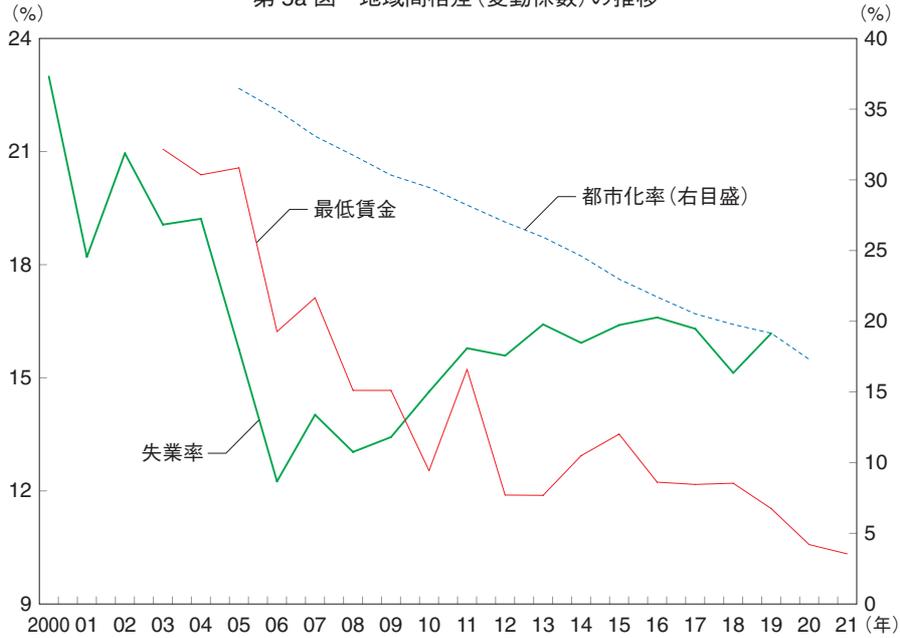
(注) (1) 求人倍率は、求職に対する求人比率であり、1を超えると労働市場における需給関係が買い手市場から売り手市場へと求職者の交渉力が強まる。(2) 実質月収は、名目月収を2020年基準の物価指数で実質化したものである。

(出所) 求人倍率は人力資源和社会保障部・中国就業網 (<http://chinajob.mohrss.gov.cn/>)、名目月収は2000年までが蘆鋒「中国農民工工資走勢：1979—2010」(『中国社会科学』2012年第7期)、2001年以降が国家統計局「農民工監測報告(各年)」、物価指数は国家統計局『2021年中国統計摘要』による。

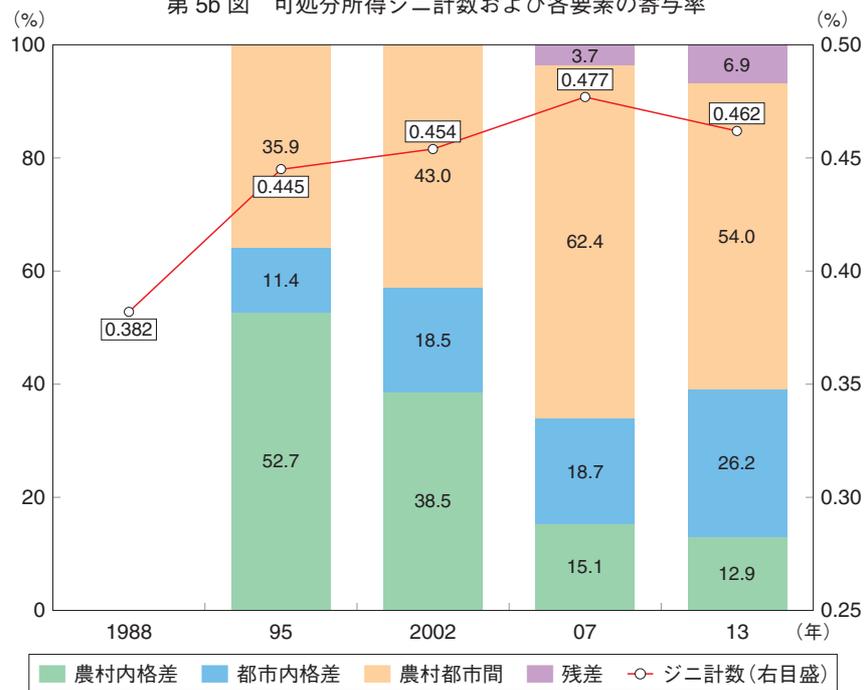
低賃金の上昇速度が最低賃金の高かった沿海部より速かったことが窺われる (嚴 2021a)。

また、第 5b 図のように、所得格差を表すジニ係数は 1988 年から 2007 年にかけて大幅に上がったが、背景に農村都市間格差が大きく寄与したことがある。ところが、2013 年のジニ係数がわずかながら下がり、農村都市間格差の寄与率もいく分縮小している。これも省際 (農村から都市への) 人口移動がもたらした効果であろうと推測される (周・陳 2020)。

第 5a 図 地域間格差(変動係数)の推移



第 5b 図 可処分所得ジニ計数および各要素の寄与率



(注) (1)最低賃金、都市化率、都市登録失業率の変動係数はそれぞれ、31省の標準偏差を平均で割った値であり、変動係数が小さいほど地域間格差が小さいことを意味する。(2)ジニ係数は格差の度合いを表す統計指標で0から1の値を取るが、数値が大きいほど格差が大きいことを意味する。

(出所) (a) 都市化率は国家统计局『2020年中国統計年鑑』、失業率は『2020年中国人口和就業統計年鑑』、最低賃金は各地方政府の公表資料、(b) 李実ほか『中国居民收入分配研究Ⅲ』(北京師範大学出版社, 2008年)、李実ほか『中国收入分配格局的最新变化——中国居民收入分配研究Ⅴ』(中国財政経済出版社, 2017年)、による。

結 び

経済成長と人口移動は互いに影響し合う関係にあり、具体的には、産業間、農村都市間、地域間、職業階層間などの形で現れる。効率優先の市場メカニズムが機能し、移住や職業の選択が自由にできる限り、労働移動は生産要素のより合理的な配置を実現する行為であり、移動者ばかりでなく、社会にもよい結果をもたらすはずである。中国は今後も社会主義市場経済を掲げると予想されるので、労働移動の経済成長に与えるポジティブな効果を追求していくだろう。

ところが、省際移動人口の規模が縮小し、集中から分散への回帰もさらに顕著になるだろうから、人口移動の経済成長に及ぼす効果が弱まるかもしれない。また、第3次産業の就業者割合がますます高まっていくことと、同産業の生産性が総じて製造業より低いことを考え合わせれば、労働移動のもたらす負の側面も無視できなくなる。そして最も注意を払うべきは、人口減少社会がやがてやってくることで社会経済が長期的低迷に陥ってしまう可能性もある、ということである。

■参考文献

- 嚴善平（2005）『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房。
- 嚴善平（2009）『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店。
- 嚴善平（2021a）『超大国 中国のあゆみ』晃洋書房。
- 嚴善平（2021b）『ミクロデータからみる現代中国の社会と経済』勁草書房。
- 陸銘・李鵬飛・鐘輝勇（2019）「發展与平衡的新時代——新中国70年の空間政治経済学」『管理世界』第10期。
- 劉明・梁中華・吳嘉璐（2020）「我国人口遷移流動特点及未来展望」『經濟研究参考』第14期。
- 肖金成・洪晗（2020）「我国省際人口流動格局演變趨勢及其城鎮化効応」『城市問題』第8期。
- 周少甫・陳哲（2020）「人口流動对中国經濟增長収斂性影響——基于空間溢出角度的研究」『雲南財經大學學報』第2期。

げん・ぜんへい 同志社大学大学院教授
<http://www1.doshisha.ac.jp/~shyan>
shyan@mail.doshisha.ac.jp